

函館市児童扶養手当債権管理事務取扱要領

函館市における児童扶養手当の債権管理については、この取扱要領により行うものとする。

I 債権の発生

1 債権とは

児童扶養手当受給者が婚姻，年金受給，児童施設入所等を事由とする資格喪失に伴い届出等の遅延により過払いが発生したものをいう。

2 債権発生の未然防止

受給者に対しては，認定請求時，現況届時など，日頃から資格が喪失した場合の届出について指導するとともに，不正に受給した場合の返還について周知することとする。

また，公簿の確認により，明らかに資格を喪失している（婚姻等）受給者については，手当の支給を停止し，あわせて資格喪失届の提出を促すこととする。

II 債権発生後の処理

1 受給者の資格喪失届出の際に債権が発生した場合

（1）受給者が資格喪失届を提出し，債権が発生した場合には，受給者に別記第1号様式「児童扶養手当の返還金についての申立書」（以下「申立書」という。）を提出させ，担当課において別記第2号様式「児童扶養手当の債権発生（返納金）に関する調書」（以下「調書」という。）を作成するものとする。

（2）債務者が，分割払いによる返還を希望した場合には，債務者に別記第3号様式「履行延期申請書」（以下「申請書」という。）を提出させ，担当課において別記第4号様式「資格調書」を作成するものとする。

また，履行延期の期間は5年（60回）以内とし，分割納入額は1カ月を単位とする。

なお，債務額が高額で5年の履行延期期間内には納付が困難な

場合には、さらに5年の延長を行うことができるものとする。

- (3) 債務者が提出した申立書、申請書および担当課において作成した調書、資格調書により、決裁後、債務者に対して別記第5号様式「児童扶養手当返還金決定通知書」と納付書を送付するものとする。

なお、分割で返還を希望する受給者については、別記第6号様式「児童扶養手当返還金履行延期承認書」、返還月額に応じた年度分の納付書を送付するものとする。

2 公簿等の調査により債権が確認できた場合

- (1) 公簿等を担当課において調査した結果、受給資格の喪失および、債権の発生を確認した場合には、受給者へ資格喪失届の提出を促すものとする。

- (2) 受給者から資格喪失届の提出があった場合には、Ⅱ-1と同様の取り扱いをするものとする。

ただし、提出指導にもかかわらず、資格喪失届のない場合は、平成11年8月13日付け児童第519号北海道保健福祉部児童家庭課長通知、「公簿等で明らかに児童扶養手当法第4条の支給要件を充足していないことが確認された現況届未提出者に係る資格喪失等の取扱いについて（通知）」にもとづき職権で処理することができるものとする。

Ⅲ 債権の回収の流れ

債務者については、別記第7号様式「児童扶養手当債務者名簿」および別記第8号様式「児童扶養手当債務返還状況調書」を作成し、管理するものとする。

Ⅳ 施行期日

この要領は、平成16年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要領は，令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

別記第1号様式

児童扶養手当の返還金についての申立書

年 月 日

函 館 市 長 様

証書番号 第 号

受給者 住 所

氏 名

下記のとおり，児童扶養手当の返還金が生じたことについて申立します。

記

1 事由発生日	年 月 日	
2 返還金発生事由		
3 返 還 金	金 額	円
	(内 訳) 月額 円× か月分 (年 月～年 月)	
4 備 考		

別記第2号様式

児童扶養手当の債権発生（返還金）に関する調書

番 号	債 務 者 氏 名	住 所
第 号	(旧姓)	〒
債 権 金 額	円	(内訳) 月額 円× カ月分 月額 円× カ月分 月額 円× カ月分 月額 円× カ月分
過誤払い等の期間 および理由	年 月から 年 月まで カ月分	
	理 由	
返 還 の 方 法	履行延期の希望 有 ・ 無	
生 活 保 護 法 の 適 用 状 況	1 受けている 2 受けていない	
債 権 判 明 年 月 日	年 月 日 により判明	

(注) 1 「過誤払等の期間および理由」欄の理由について、公的年金受給の場合は、根拠法令と種類を記載のこと。
(例：国民年金法の障害基礎年金受給 等)

2 「履行延期の希望」欄は、該当事項に○印を記載のこと。

別記第3号様式

児童扶養手当返還金履行延期承認申請書

年 月 日

函 館 市 長 様

住 所

氏 名

下記の返還金について、以下のとおり履行期限を延期し、分割で納付することについて承認を申請します。

なお、履行延期後による返還が滞った場合は、この処分の取り消し後に、市からの一括請求や滞納処分を受けることに異議を申し立てないことに同意します。

記

1 返還金の概要

(1) 債務者の住所、氏名

住所

氏名

(2) 返還額

円

(3) 返還金の発生原因

2 履行期限を延期しなければならない理由

例) 生活困窮により一括での納付が困難であるため

3 履行延期後における納付期間

履 行 期 限

納付月額

円 (回払い)

年 月 から

年 月 まで

※分割納付計画は別紙のとおり

別記第3号様式 (別紙)

(単位:円)

回数	年	月	日	金 額	回数	年	月	日	金 額
1					3 1				
2					3 2				
3					3 3				
4					3 4				
5					3 5				
6					3 6				
7					3 7				
8					3 8				
9					3 9				
1 0					4 0				
1 1					4 1				
1 2					4 2				
1 3					4 3				
1 4					4 4				
1 5					4 5				
1 6					4 6				
1 7					4 7				
1 8					4 8				
1 9					4 9				
2 0					5 0				
2 1					5 1				
2 2					5 2				
2 3					5 3				
2 4					5 4				
2 5					5 5				
2 6					5 6				
2 7					5 7				
2 8					5 8				
2 9					5 9				
3 0					6 0				
					合	計			

別記第4号様式

資格調書

本籍地
現住所 〒
氏名

Tel () - 番

1 家族の状況 (生計同一者は全員記載すること。)

氏名	生年月日 (年令)	続柄	職業または 在学年	学校給食費 の年額	障害の 等級
	(.)				
	(.)				
	(.)				
	(.)				

2 資産の状況 (生計同一者)

区分	所有区分	固定資産 税の年額	借地・借家 料の月額	土地について地目別 (宅地・ 田等) 家屋については公営 住宅・自宅等の区分と面積
土地	自己所有 借地	円	円	
家屋	自己所有 借地	円	円	

3 収入の状況 (生計同一者)

収入を得ている 者の氏名	収入の名称または 職業および勤務先	年間総収入額	社会保険料の区分 別納付年額
		円	円

(注) 1 給与所得者は、「源泉徴収票」または「給与明細書」の写を添付する。

2 事業所得者は、収入を得るため直接必要とする経費の明細を別紙に記載添付する。

4 課税の状況 (生計同一者)

課税されてい る者の氏名	課 税 年 額			
	所得税	道民税	市町村民税	税
	円	円	円	円

5 医療費の状況 (生計同一者)

氏名	入院・通院 の別	病名	今後の加療 見込期間	医療費の自己 負担月額
		円	円	円

6 負債の状況 有・無 内容 ()

7 その他

(1) 生活保護法適用 有・無 開始年月日 年 月 日 扶助の種類 ()

(2) 生計維持の状況 (家族数に比べ収入が少ない場合は必ず記入すること。)

(3) その他参考となる事項 疾患

上記について確認しました。

年 月 日

確認者職氏名

年 月 日

様

函館市長

印

児童扶養手当返還金決定通知書

このことについて、年 月 日付けで提出された「児童扶養手当の返還金についての申立書」にもとづき、下記のとおり手当の過払い分の返還について決定しましたので通知いたします。

なお、返還金は別添納付書により入金してください。

記

返 還 金	円	(内訳)	円×	カ月分
		月額	円×	カ月分
		月額	円×	カ月分
		月額	円×	カ月分
過 払 期 間	年 月 から			
および理由	年 月 まで			
	理 由			
事由発生日	年 月 日	事 由		
納 付 期 限	年 月 日 (分割納付の場合は、毎月の納付書に記載)			
問 合 せ 先				

年 月 日

様

函館市長

印

児童扶養手当返還金履行延期承認書

このことについて、 年 月 日付で提出された「児童扶養手当返還金履行延期承認申請書」にもとづき、下記のとおり児童扶養手当の過払い分の返還について、履行延期を承認しましたので通知いたします。

なお、上記申請に基づく返還が滞った場合は、この処分を取り消し、返還金の残金を一括して納付を求める場合や滞納処分をとることがあります。

記

返 還 金	円	(内訳) 月額 円× か月分 月額 円× か月分 月額 円× か月分 月額 円× か月分
履行延期後の 納付期間 および回数	年 月から 年 月まで 回払い (別紙参照)	
	理 由	
最終納付期限	年 月 日 (毎月の納付期限は、各納付書に記載)	
問 合 せ 先		

別記第6号様式 (別紙)

(単位:円)

回数	年	月	日	金 額	回数	年	月	日	金 額
1					3 1				
2					3 2				
3					3 3				
4					3 4				
5					3 5				
6					3 6				
7					3 7				
8					3 8				
9					3 9				
1 0					4 0				
1 1					4 1				
1 2					4 2				
1 3					4 3				
1 4					4 4				
1 5					4 5				
1 6					4 6				
1 7					4 7				
1 8					4 8				
1 9					4 9				
2 0					5 0				
2 1					5 1				
2 2					5 2				
2 3					5 3				
2 4					5 4				
2 5					5 5				
2 6					5 6				
2 7					5 7				
2 8					5 8				
2 9					5 9				
3 0					6 0				
					合	計			

児童扶養手当債務者名簿

No.	証書番号	氏名	住所	債権額	納入期限日	時効完成日
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

